

## ○課題報告Ⅲ

### 地方中小工業の展開と請負耕作

―新潟県燕市・井土巻部落の事例―

多々良 翼（宮城学院女子大学）

今日、自作農の小土地所有、小経営それ自体の存否が問われ、日本農業は危機に直面しているといわれている。資本の側からは、日本農業の本格的な合理化、再編成を基本的なねらいとする「農業基法農政」、構造改善、「総合農政」など一連の農業政策がうちだされてきた。

これに対して、農民の側からも、さまざまな形での対応が示されているが、請負耕作や集団栽培などもひとつの対応形態である。

これらは、農業経営の直接的な規模拡大が困難な状況がつづくなかで、小生産を維持し、あるいはそれをのりこえようとするひとつのころみであり、中型技術体系の形成を一契機として生成されてきた。

われわれは、近年のわが国農業の激しい変動過程において、水稲作地帯の小農経営が、一定の地域的構成のなかで、どのように変化解体してきたが、請負耕作や集団栽培などがいかなる条件のもとで生じ、展開してきたかを、農業労働組織の変容に焦点をあてながら、実証的に明らかにしようとするものである。また、それらとの関連では村落の変化、解体過程と現時点において村落がもつ意味をも究明したいと考えている。これらは、小農経営の掃すりを把握する作業の一環として位置づけられる。

ところで、この報告では、以上の問題意識にもとづきながら、最近における（主として四〇年以降の）、新潟県燕市井土巻部落の小農経営の変容過程、請負耕作の生成過程とその展開などをとりあげてみたい。また、今大会の課題である「都市と農村との対立の今日的形態の検討」を念頭におきながら、前記事例の分析をすすめることにした。

燕市は、農地改革後、典型的な水稲作の先進地帯、高位農業生産力地帯として知られる蒲原地域（西蒲原郡）に位置している。蒲原地域では、改革後年雇依存の農業経営を主要な経営形態としてきたが、三〇年以降、次第にその形態を揚棄しながら、最近では請負耕作という独自の発展形態を示している。また、燕市は、輸出金属洋食器で知られる中小零細工業の密集地帯を形成しており、比較的早期から日雇い労働市場が展開し、最近では不安定ながら恒常的労働

市場条件に急速に転換してきている。さらに、「新全総」以後の地域開発に即応して、昭和五二年の開通を目標とする上越新幹線および北陸高速自動車道が、いずれも燕市地内を通過して建設されることが決定している。

井戸巻部落は、燕市中心部の東側に隣接し、蒲原農業の特質をかなり典型的に示す農業集落である。ここでは、年雇依存の農業経営形態が比較的遅くまで残存していたが、三〇年代後半より、燕洋食工業の影響を受けて、小農経営の解体が急速にすすんできた。すなわち、燕市洋食器工場の部落地内への進出を一契機として、四〇年前後から、急速に農家による洋食器工場自営、金属器物工場自営（二・五町以上層）および金属研磨工場自営（洋食器工業の下請け・一・五町以下層）が開発されてきた。それにとともに、四〇年以降、二・五町以上層および一・五町以下層による委託、一〜三町層による委託という形で請負耕作が急速に進展し、農地移動・農地転用もかなり激しくなっている。また、昭和四〇年には四六戸であった農家戸数が、四五年には二八戸に減少し（いずれもセンサスによる）、経営耕地規模の変動も顕著である。さらに、前述の上越新幹線の新駅・北陸高速自動車道のインターチェンジが、井戸巻部落耕内地内に建設される計画が決定し、地価の高騰とも相まって、さらに急激な自作農の小土地所有・小経営の解体が予測されている。

なお、この報告の主なる内容は、おおよそつぎのとおりである。

- (1) 問題意識と分析視角
- (2) 蒲原農業の動向と請負耕作
- (3) 燕洋食器工業の特質と展開

- (4) 井戸巻部落の農業労働組織の変容
- (5) 井戸巻部落の工場自営と請負耕作
- (6) 「部落」の変化と現時点での意味
- (7) 調査結果の総括